令和４年度沖縄振興予算概算要求について

内閣府沖縄担当部局

令和４年度予算概算要求　２，９９８億円*＋事項要求　（令和３年度予算 ３，０１０億円*）

（括弧内の金額は令和３年度予算額）

（事項要求：防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策に必要な経費等）

Ⅰ．子供の貧困

①沖縄子供の貧困緊急対策事業 ＜19億円＞（15億円）

沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困の深刻な状況への対応のため、市町村等が行う支援員の配置や居場所づくりを集中的に支援。

Ⅱ．産業の振興

②沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業 ＜18億円＞【新規】※

【主な事業】

○沖縄域外競争力強化促進事業＜10億円＞【新規】

域外競争力を強化し、移出増等を図るため、沖縄のものづくり企業が行う設備投資等に対する支援や混載輸送の調査・実証事業を実施。

○沖縄型産業中核人材育成・活用事業＜４億円＞【新規】

企業の成長を牽引する中核人材やITを利活用できる基盤的人材の育成に加え、中小・中堅企業の域外競争力向上に向け伴走型支援を実施。

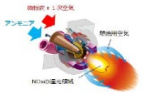
○沖縄物流デジタル技術活用推進事業＜３億円＞【新規】

デジタル技術の活用の推進により、県内物流の効率化等を図ることを目的に、先端ITを導入する企業に対して、設備の導入補助等を実施。

※令和３年度は「沖縄産業イノベーション創出事業」を実施（16億円）

③沖縄クリーンエネルギー導入促進調査事業＜２億円＞【新規】

沖縄における2050年カーボンニュートラルの実現に向け、クリーンエネルギーの導入実現可能性に関する調査を実施。



④沖縄テレワーク拠点活用推進事業＜１億円＞【新規】

沖縄県内におけるテレワーク施設をデジタル化等に関する拠点として活用するため、施設を活用したITスキルの習得支援等を実施。

⑤沖縄製糖業体制強化対策事業 ＜７億円＞（10億円）

製糖業の新たな操業体制等の構築に向け、人材確保対策、県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舎整備等を支援。

Ⅲ．社会資本整備

⑥公共事業関係費等 ＜1,262億円*＋事項要求＞（1,420億円*）

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

Ⅳ．北部の振興

⑦北部振興事業(非公共) ＜45億円＞（35億円）

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備等を推進。（公共は⑥の内数）

Ⅴ．離島の振興

⑧沖縄離島活性化推進事業 ＜25億円＞（15億円）

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。

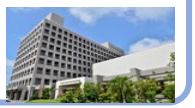
⑨沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 ＜11億円＞（11億円）

沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等を支援。

Ⅵ．駐留軍用地跡地の利用の推進

⑩沖縄健康医療拠点整備経費 ＜163億円＞（95億円）

西普天間住宅地区（返還基地）跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を推進。



Ⅶ．一括交付金

⑪沖縄振興一括交付金 ＜981億円＞（981億円）

（ソフト504億円（504億円）／ハード477億円（477億円））

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

Ⅷ．沖縄科学技術大学院大学（OIST）

⑫沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 ＜224億円＞（190億円）

沖縄から世界的に卓越した科学技術に関する教育研究を進めるため、OISTの新たな研究棟の建設や新規教員の採用などを支援。

Ⅸ．沖縄振興特定事業推進費

⑬沖縄振興特定事業推進費 ＜80億円＞（85億円）

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

令和４年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有している。これらを活かし、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算概算要求の総額　299,842*＋事項要求(301,012*)

・公共事業関係費等　126,159*＋事項要求(142,016*)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年 10 月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

・沖縄振興一括交付金　98,102（98,102）

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金制度。

- ▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）　50,370（50,370）
- ▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード）　47,732（47,732）

・沖縄科学技術大学院大学（ＯＩＳＴ）　22,394（19,004）

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などＯＩＳＴの規模拡充に向けた取組を支援する。

・沖縄健康医療拠点整備経費　16,263（9,457）

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を促進する。

・北部振興事業（非公共）　4,450（3,450）

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を推進する。

・沖縄離島活性化推進事業　2,480（1,480）

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援する。

＊自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

〔単位：百万円〕

・沖縄子供の貧困緊急対策事業　1,852（1,460）

沖縄の将来を担う子供達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等を集中的に実施する。

・沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業　1,847（1,563）

沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。

▶ 沖縄域外競争力強化促進事業　959（新規）

域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、沖縄のものづくり企業が行う設備投資等に対して支援を行う。また、自走化を見据えた持続的・安定的な物流コスト低減を実現するため、県外への混載輸送に関する調査及び実証を行う。

▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業　416（新規）

企業の成長を牽引する中核となる人材やＩＴを利活用できる基盤的人材を育成するとともに、育成した産業人材等を活用し、個々の中小企業等に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行う。

▶ 沖縄物流デジタル技術活用推進事業　251（新規）

デジタル技術の活用を推進することにより県内物流の効率化・迅速化等を図ることを目的に、ＡＩやＩｏＴ等の先端ＩＴ技術を導入する事業者に対して導入計画の策定や設備導入を支援する。

▶新たな沖縄観光サービス創出支援事業　221（260）

「新しい生活様式」に配慮しつつ、沖縄の特色を活かした新たな観光サービスの開発を支援するとともに、これまでにない新たな高付加価値の観光プラン・コンテンツを作成するため、調査を行う。

・沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業　1,069（1,069）

沖縄の小規模離島における海底送電ケーブル（一部、光ファイバー通信線を含む。）の整備及び超高速ブロードバンド環境の整備を行う電気事業者及び自治体の事業を支援する。

・沖縄・地域安全パトロール事業　730（730）

沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。

・沖縄製糖業体制強化対策事業　715（1,002）

沖縄の地域経済で重要な役割を担う製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制等に対応するため、人材確保対策、沖縄県産黒糖の需要拡大・安定供給対策、市町村による季節工の宿舎整備等を支援し、製糖業の体制強化を推進する。

・駐留軍用地跡地利用の推進　243（254）

市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。

〔単位：百万円〕

・沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業　154（新規）

沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入を検討している事業者を対象に、導入実現可能性に関する調査を行う。

・鉄軌道等導入課題詳細調査　100（100）

鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。

・沖縄テレワーク拠点活用推進事業　73（新規）

沖縄県内におけるテレワーク施設のデジタル化等に関する拠点としての活用・活性化を図るため、テレワーク施設を活用したＩＴスキルの習得支援や県外企業の誘致活動等の取組を実施する。

・沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業　72（156）

沖縄における人材育成を推進するため、これまでの事業実施を踏まえた所要の見直しを行い、高校中退者等を対象とした就業へ向けたキャリア形成の支援等を実施する。

・沖縄振興特定事業推進費　8,000（8,500）

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

令和４年度沖縄振興予算概算要求額

（単位：百万円、%）

事項	令和４年度概算要求額	前年度予算額	対前年度比 増△減額	対前年度比 比率
１公共事業関係費等*	126,159	142,016	△ 15,857	88.8
(1) 公共事業関係費*	121,159	134,020	△ 12,861	90.4
(2) 沖縄教育振興事業費	5,000	7,996	△ 2,996	62.5
２沖縄振興交付金事業推進費	98,102	98,102	0	100.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	50,370	50,370	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	47,732	47,732	0	100.0
３沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	22,394	19,004	3,390	117.8
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	18,099	16,872	1,227	107.3
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	4,295	2,132	2,163	201.5
４沖縄健康医療拠点整備経費	16,263	9,457	6,805	172.0
５沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450	3,450	1,000	129.0
６沖縄離島活性化推進事業費	2,480	1,480	1,000	167.6
７沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,852	1,460	392	126.8
８沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,847	1,563	284	118.2
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業費	959	0	959	（皆増）
(2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	416	0	416	（皆増）
(3) 沖縄物流デジタル技術活用推進事業費	251	0	251	（皆増）
(4) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	221	260	△ 39	84.9
(5) 前年度限りの経費	0	1,302	△ 1,302	（皆減）
９沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	1,069	1,069	0	100.0
10沖縄・地域安全パトロール事業費	730	730	0	100.0
11沖縄製糖業体制強化対策事業	715	1,002	△ 287	71.3
12駐留軍用地跡地利用推進経費	243	254	△ 11	95.8
13沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	154	0	154	（皆増）
14鉄軌道等導入課題詳細調査	100	100	0	100.0
15沖縄テレワーク拠点活用推進事業費	73	0	73	（皆増）
16沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業	72	156	△ 84	46.1
17公共交通利便性向上検討事業推進調査費	48	0	48	（皆増）
18戦後処理経費	2,796	2,774	22	100.8
(1) 不発弾等対策経費	2,680	2,681	△ 1	100.0
(2) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	100.0
(3) 位置境界明確化経費	6	6	△ 0	99.8
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	101.3
(5) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	82	57	25	143.1
(6) 前年度限りの経費	0	2	△ 2	（皆減）
19沖縄振興開発金融公庫補給金	6,673	2,025	4,648	329.6
20沖縄振興推進調査費	40	40	0	100.0
21沖縄振興特定事業推進費	8,000	8,500	△ 500	94.1
22その他の経費	5,583	6,357	△ 774	87.8
23前年度限りの経費	0	1,472	△ 1,472	（皆減）
合計*	299,842	301,012	△ 1,170	99.6

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

＊自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

（別 紙）

公　共　投　資

（単位：百万円、%）

事項	令和４年度 概算要求額	前年度 予算額	対前年度比 増△減額	対前年度比 比率
○ 公共事業関係費＊	121,159	134,020	△ 12,861	90.4
１ 治山治水	4,821	4,837	△ 16	99.7
治水	4,454	4,463	△ 9	99.8
治山	356	363	△ 7	98.1
海岸	11	11	0	100.0
２ 道路	35,672	39,868	△ 4,196	89.5
３ 港湾空港＊	26,335	29,952	△ 3,617	87.9
港湾	14,905	16,952	△ 2,047	87.9
空港＊	11,430	13,000	△ 1,570	87.9
４ 住宅都市環境	6,641	7,242	△ 601	91.7
道路環境	6,641	7,242	△ 601	91.7
５ 水道廃棄物処理等	8,657	8,739	△ 82	99.1
水道	2,800	3,300	△ 500	84.9
廃棄物	1,206	1,340	△ 134	90.0
都市公園	4,651	4,099	552	113.5
６ 農林水産基盤	18,163	20,451	△ 2,288	88.8
農業農村整備	13,514	15,191	△ 1,677	89.0
森林整備	289	294	△ 5	98.3
水産基盤整備	4,360	4,966	△ 606	87.8
７ 社会資本総合整備	18,251	20,312	△ 2,061	89.9
８ 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施設費	26,182	20,508	5,674	127.7
１ 公立文教施設	5,000	7,996	△ 2,996	62.5
２ 大学院大学施設	4,295	2,132	2,163	201.5
３ 沖縄国立大学法人施設	16,263	9,457	6,805	172.0
４ 沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	624	923	△ 299	67.6
○ 沖縄振興公共投資交付金	47,732	47,732	0	100.0
公共投資計＊	195,073	202,260	△ 7,187	96.5

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

＊自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和４年度税制改正要望

		制度名	税目	主な要望内容	
1	地域・特区制度	観光地形成促進地域 （全県）	法人税 地方４税	見直し （２年延長）	➢対象施設の一部廃止・追加（ワーケーション施設等） ➢事業認定の導入　等 〔認定要件〕※選択制 ・地元物産の販売増加 ・付加価値額向上 ・従業員給与水準向上等
2		情報通信産業振興地域・特別地区 （地域）那覇市等24市町村 （特区）那覇市等５市村	法人税 地方４税		➢対象業種の一部見直し ➢事業認定の導入　等 〔認定要件〕 ・従業員給与水準向上 ・ＩＴ人材の雇用
3		産業イノベーション促進地域（旧産業高度化・事業革新促進地域） （全県）	所得税 法人税 地方４税		➢制度の名称を変更 ➢事業認定における認定要件の追加　等 〔認定要件〕 ・脱炭素・DXに係る事業 ・従業員給与水準向上
4		国際物流拠点産業集積地域 （糸満市、浦添市、宜野湾市、那覇市、豊見城市、うるま・沖縄地区）	所得税 法人税 関税 地方４税		➢対象地域の拡充（沖縄市及びうるま市の全域） ➢事業認定の導入　等 〔認定要件〕 ・従業員給与水準向上
5		経済金融活性化特別地区 （名護市）	所得税 法人税 地方３税		➢投資税額控除・特別償却に係る対象資産の取得価額の引き下げ（生産設備1,000万円→500万円等）等
6	離島	離島における旅館業用建物等の課税の特例	所得税 法人税 地方３税	見直し （２年延長）	➢割増償却（5年）に組み換え ➢対象業種の追加（農林水産物販売業等）　等
7	航空	沖縄路線航空機に係る航空機燃料税の軽減措置	航空機燃料税	（所要の措置）	
8	観光	沖縄型特定免税店制度	関税	見直し （２年延長）	➢オンライン購入（免税品の受け取りは沖縄）の導入
9	電力	沖縄の発電用石炭等に係る石油石炭税の免除	石油石炭税	（２年延長）	
10		沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例	固定資産税		
11	復帰特措	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置	酒税	見直し （段階廃止等）	➢（泡盛）軽減率を段階的に引き下げ、10年後に廃止 ➢（ﾋﾞｰﾙ）軽減率を段階的に引き下げ、令和８年10月のﾋﾞｰﾙ類税率の統一を機に廃止
12		揮発油に係る揮発油税等の軽減措置	揮発油税 地方揮発油税	（２年延長）	
13	跡地	特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例	所得税 法人税	（跡地利用特措法の改正内容を踏まえた延長）	

※地方３税（４税）：事業税、不動産取得税、固定資産税、（事業所税）